

★歴史的な米朝首脳会談を歓迎し、日本外交の抜本的転換を求める

2018年6月14日 日本AALA連帯委員会

米国のドナルド・トランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩国務委員長による歴史的な米朝首脳会談が6月12日、シンガポールでおこなわれ、両首脳は新しい米朝関係を樹立して朝鮮半島の平和体制の構築に努力すると宣言しました。長年にわたって敵対し軍事脅迫を繰り返してきた両国が首脳対話を実現させ、平和の宣言を行ったことは、北東アジアの緊張緩和と永続的平和にむけての大きな転換として心から歓迎します。

共同声明は、「トランプ大統領が北朝鮮に安全の保障を与えることを約束した」と明記し、今後軍事攻撃や核脅迫を行わない旨を宣言しました。一方、金委員長は「非核化に向けた確固とした揺るぎない責務を再確認」し、4月27日の南北朝鮮首脳による板門店宣言にそって「朝鮮半島の完全な非核化にむけ努力することを約束」しました。最終的な平和体制の実現や非核化の具体的なプロセスには困難が予想されますが、両国と関係国がこの誓約の実現に向かって迅速、誠実に努力をするよう期待します。

日本政府は米朝首脳会談および共同声明の成果を真摯に受け止め、朝鮮「国連軍」後方体制の当事者として、朝鮮戦争終結と平和体制構築、朝鮮半島の完全な非核化に積極的に関与すべきです。さらに、日朝国交正常化交渉の再開により、いわゆる植民地支配の清算、在日朝鮮人の法的地位、そして日本人拉致問題を含む日朝間の諸懸案を解決するための、最大限の努力が求められます。日本AALAは、新しく開かれた北東アジアの平和の展望に改めて確信を持ち、日本がこの歴史的事業に主体的に参画できるように引き続き努力します。

トランプ大統領は会談後の記者会見で、米韓合同演習の中止や将来的な在韓米軍撤退の希望を表明しました。この発言が米政府全体の議論を踏まえたものかは不明ですが、大統領選挙中から表明されたこの姿勢には、東アジアでの米軍駐留の負担を今後も維持することが次第に困難になっている米国の現状が反映しているとみることができます。米軍の大規模な前方展開を基礎にした東アジアの安全保障の体制がいずれ大きな変更を迫られることは必至と考えます。日本AALAは朝鮮半島の非核化と平和体制の構築を促すのは、非核・非同盟の国際連帯と広範な市民運動であることを再確認し、非核・非同盟・中立の日本と東アジアの平和共同体の実現にむかって奮闘します。（了）

